

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 イシン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 143A URL <https://ishin1853.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西中 大史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 コーポレート統括本部長 (氏名) 吉川 慶 (TEL) 03-5291-1580
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,428	2.5	50	△79.6	26	△87.6	4	△97.4
2025年3月期	1,393	8.9	245	22.0	211	11.2	177	40.2

(注) 包括利益 2026年3月期 10百万円(△89.9%) 2025年3月期 100百万円(△9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	2.41	2.40	0.4	1.2	3.5
2025年3月期	92.67	91.39	16.5	10.1	17.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,109	1,677	57.7	629.54
2025年3月期	2,177	1,658	55.2	626.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,216百万円 2025年3月期 1,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△83	△46	△13	1,266
2025年3月期	102	△89	63	1,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,652	15.6	51	1.9	27	5.0	33	610.1	17.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名)株式会社レプセル、株式会社OK Junction、除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,932,700株	2025年3月期	1,916,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期	ー株	2025年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,931,341株	2025年3月期	1,911,595株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,343	△2.5	59	△73.3	55	△76.2	△1	ー
2025年3月期	1,378	9.7	222	24.1	232	29.6	145	21.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△0.71		ー					
2025年3月期	76.18		75.13					

(注) 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2026年3月期は、HR事業が好調に推移したものの、グローバルイノベーション事業における「BLITZ Portal(ブリッツポータル)」の新規受注の減少により、売上高は減少いたしました。加えて、HR事業の立ち上げに伴う先行投資としての人件費や業務委託費の増加、ならびに本社移転に係る費用の計上など、成長に向けた戦略的投資を実施したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益は減少いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	1,522	1,110	1,110	1,110	72.5	571.02	571.02	
2025年3月期	1,607	1,102	1,102	1,102	68.6	575.16	575.16	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,103百万円 2025年3月期 1,102百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇の継続や人手不足によるコスト負担の増大に加え、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や、民間企業のオープンイノベーション促進などの政府の施策が、引き続き事業の追い風となっております。また、人的資本経営への関心の高まり、労働市場の流動化、地域課題の複雑化などを背景に、企業及び自治体が直面する社会課題は多様化しており、これらの課題解決の重要性は一層高まっているものと認識しております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業者たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに企業変革の支援を行う「グローバルイノベーション事業」、成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」に加え、2025年4月より企業の採用課題解決を支援する「HR事業」を新設し、4つの事業セグメントを展開しております。

当連結会計年度においては、中期経営計画に基づき、成長に向けた戦略的投資および新規事業開発を推進いたしました。成長戦略の一環として、高成長領域と位置付けるHR領域のサービス拡充を目的に株式会社レプセルを子会社化するとともに、自治体向けイベントの企画・運営を強みとする株式会社OK Junctionを子会社化し、連結範囲の拡大を通じて事業基盤の強化を図っております。新規事業開発においては、M&A仲介事業を立ち上げ、成長企業支援の領域拡大を進めております。また、業容拡大に伴う人員増への対応及び組織基盤の強化を目的に本社を品川へ移転いたしました。

経営成績においては、HR事業が売上成長をけん引し、売上高は前年同期比で増収となりました。一方で、HR事業への先行投資としての採用人件費や業務委託費の増加、ならびに本社移転に係る費用計上など、中長期的な成長に向けた施策を行ったことにより、営業利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は1,428,880千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は50,072千円（同79.6%減）、経常利益は26,268千円（同87.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,656千円（同97.4%減）となりました。

セグメントごとの営業成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、HR事業の立ち上げに伴い、「HR事業」を報告セグメントとして追加し、従来「メディアPR事業」に含まれていたHIKOMA CLOUD（採用CMS）に係る部分について、報告セグメントを「HR事業」として記載する方法に変更しております。当連結会計年度における比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(公民共創事業)

公民共創事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）を中心に企業の自治体向けマーケティング・販促及び各種営業支援サービスを一気通貫で展開しております。主要BtoGソリューションサービスが伸長したものの、大型案件の解約の影響もあり、売上高は前年同期並みで推移し、セグメント利益は前年同期比で微減となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は552,389千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は163,592千円（同3.0%減）となりました。

(グローバルイノベーション事業)

グローバルイノベーション事業では、日系大手企業のイノベーション創出及び企業変革を支援しております。株式会社OK Junctionの業績取り込みの影響があったものの、主力サービスである成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal（ブリッツポータル）」においては、リード獲得数や商談数が想定を下回ったことにより、新規受注が鈍化いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は381,454千円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は116,166千円（同28.5%減）となりました。

(メディアPR事業)

メディアPR事業では、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行っております。「ベストベンチャーWEST100」及び『ベンチャー通信Online』が好調に推移したものの、「ベストベンチャー100カンファレンス」におけるスポンサー受注の減少により、売上高は前年同期比で微減となりました。費用面においては、人員体制の最適化により人件費が減少し、収益性が改善いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は369,283千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は229,836千円（同7.9%増）となりました。

(HR事業)

HR事業では、企業の採用課題の解決を目的として、人材紹介や採用業務のアウトソーシングサービスなどを展開しております。主力サービスである「人材エージェントサービス」が好調に進捗したことに加え、株式会社レプセルの業績寄与により、売上高は伸長いたしました。費用面においては、同社の子会社化に伴う関連費用及び業績取込みに加え、積極的な増員に伴う採用・人件費や業務委託費、マーケティング費用などの成長投資が先行いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は129,252千円（前年同期比114.6%増）、セグメント損失は71,761千円（前年同期はセグメント利益36,602千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,533,317千円となり、前連結会計年度末に比べ200,998千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が132,355千円、その他流動資産が68,423千円減少したことによるものであります。固定資産は575,748千円となり、前連結会計年度末に比べ132,618千円増加いたしました。これは主にのれんが47,379千円、その他投資等が44,193千円、建物附属設備が40,976千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,109,066千円となり、前連結会計年度末に比べ68,380千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は402,813千円となり、前連結会計年度末に比べ114,887千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が60,414千円、前受収益が33,557千円減少したことによるものであります。固定負債は28,328千円となり、前連結会計年度末に比べ26,812千円増加いたしました。これは資産除去債務が27,500千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、431,141千円となり、前連結会計年度末に比べ88,074千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,677,924千円となり、前連結会計年度末に比べ19,694千円増加いたしました。これは主に新株予約権が6,966千円、為替換算調整勘定が6,345千円が増加したこと、また親会社株主に帰属する当期純利益4,656千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%(前連結会計年度末は55.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して132,355千円減少し、1,266,800千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は83,333千円の支出(前連結会計年度は102,216千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額99,646千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は46,979千円の支出(前連結会計年度は89,280千円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入34,710千円、Ishin Global Fund I L.P.において出資金の回収による収入5,168千円があった一方、有形固定資産の取得による支出42,038千円、敷金の差入による支出50,877千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は13,174千円の支出(前連結会計年度は63,580千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15,402千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、増収・増益を見込んでおります。

増収の主因は、HR事業における主力サービスである人材エージェントサービスの拡大に伴い、引き続き高い成長が見込まれ、全社の売上成長をけん引する見通しです。

公民共創事業においては、BtoGソリューションにおける支援領域の拡張を通じて売上の最大化を図ってまいります。メディアPR事業においては、主力サービスを中心に収益基盤の充実を図ってまいります。グローバルインベション事業においては、収益性の改善及び顧客基盤を活かしたソリューション開発を推進してまいります。

利益面においては、HR事業を中心とした成長投資を継続するものの、事業規模の拡大及び収益性の向上により増益を見込んでおります。当期は中期経営計画における利益創出フェーズへの移行期と位置付け、成長投資と収益性向上の両立を図ってまいります。

2027年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期	対前期増減率 (%)
売上高	1,652	15.6
営業利益	51	1.9
経常利益	27	5.0
親会社株主に帰属する当期純利益	33	610.1

※上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提にしており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,156	1,266,800
受取手形	—	330
売掛金	216,725	187,028
仕掛品	8,918	10,438
貯蔵品	85	539
未収還付法人税等	—	26,175
その他	111,631	43,207
貸倒引当金	△2,200	△1,201
流動資産合計	1,734,316	1,533,317
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,672	55,648
工具、器具及び備品	2,282	14,974
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	△8,585	△5,955
有形固定資産合計	11,396	67,694
無形固定資産		
ソフトウェア	9,698	2,675
のれん	—	47,379
その他	—	1,667
無形固定資産合計	9,698	51,723
投資その他の資産		
投資有価証券	368,837	378,244
関係会社株式	16,928	18,034
繰延税金資産	29,100	8,588
その他	7,871	52,065
貸倒引当金	△700	△602
投資その他の資産合計	422,036	456,330
固定資産合計	443,130	575,748
資産合計	2,177,446	2,109,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,418	39,692
未払金	99,474	83,984
未払法人税等	63,665	3,250
前受収益	252,781	219,224
賞与引当金	30,423	29,807
資産除去債務	5,349	—
その他	27,587	26,853
流動負債合計	517,700	402,813
固定負債		
資産除去債務	—	27,500
その他	1,515	828
固定負債合計	1,515	28,328
負債合計	519,216	431,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,002	165,282
資本剰余金	156,002	157,282
利益剰余金	849,999	854,655
株主資本合計	1,170,004	1,177,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,677	9,827
為替換算調整勘定	23,313	29,658
その他の包括利益累計額合計	30,990	39,486
新株予約権	—	6,966
非支配株主持分	457,234	454,250
純資産合計	1,658,230	1,677,924
負債純資産合計	2,177,446	2,109,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,393,451	1,428,880
売上原価	330,511	382,689
売上総利益	1,062,940	1,046,190
販売費及び一般管理費	817,825	996,117
営業利益	245,115	50,072
営業外収益		
受取利息	328	1,428
投資事業組合運用益	4,339	16,320
持分法による投資利益	12,390	—
助成金収入	778	804
その他	3,045	1,519
営業外収益合計	20,882	20,072
営業外費用		
支払利息	75	70
投資事業組合運用損	51,845	41,905
持分法による投資損失	—	426
上場関連費用	58	—
為替差損	2,432	1,278
その他	0	196
営業外費用合計	54,412	43,877
経常利益	211,585	26,268
特別損失		
減損損失	—	3,010
過年度決算訂正関連費用	—	14,480
本社移転費用	—	5,557
特別損失合計	—	23,048
税金等調整前当期純利益	211,585	3,219
法人税、住民税及び事業税	81,281	11,332
法人税等調整額	7,405	20,511
法人税等合計	88,686	31,844
当期純利益又は当期純損失(△)	122,898	△28,624
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△54,249	△33,280
親会社株主に帰属する当期純利益	177,147	4,656

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	122,898	△28,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,616	30,914
為替換算調整勘定	△1,092	6,345
持分法適用会社に対する持分相当額	5,514	1,532
その他の包括利益合計	△22,194	38,792
包括利益	100,704	10,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,037	13,152
非支配株主に係る包括利益	△80,333	△2,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	127,232	119,232	672,851	919,315	2,695	24,405	27,100	-	537,568	1,483,984
当期変動額										
新株の発行	36,770	36,770		73,541						73,541
親会社株主に帰属 する当期純利益			177,147	177,147						177,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					4,982	△1,092	3,889	-	△80,333	△76,443
当期変動額合計	36,770	36,770	177,147	250,689	4,982	△1,092	3,889	-	△80,333	174,245
当期末残高	164,002	156,002	849,999	1,170,004	7,677	23,313	30,990	-	457,234	1,658,230

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	164,002	156,002	849,999	1,170,004	7,677	23,313	30,990	-	457,234	1,658,230
当期変動額										
新株の発行	1,280	1,280		2,560						2,560
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,656	4,656						4,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					2,150	6,345	8,495	6,966	△2,984	12,478
当期変動額合計	1,280	1,280	4,656	7,216	2,150	6,345	8,495	6,966	△2,984	19,694
当期末残高	165,282	157,282	854,655	1,177,221	9,827	29,658	39,486	6,966	454,250	1,677,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,585	3,219
減価償却費	9,435	20,064
のれん償却額	—	6,115
株式報酬費用	—	6,632
減損損失	—	3,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,562	△1,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△204	△1,749
受取利息及び受取配当金	△328	△1,428
支払利息	75	70
為替差損益 (△は益)	514	△5,241
持分法による投資損益 (△は益)	△12,390	426
投資事業組合運用損益 (△は益)	26,881	13,099
上場関連費用	58	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	196
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,587	41,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,151	△1,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,859	△3,426
未払金の増減額 (△は減少)	3,183	△24,126
前受収益の増減額 (△は減少)	△10,949	△35,767
その他	△19,904	△4,079
小計	147,515	14,955
利息及び配当金の受取額	7,855	1,428
利息の支払額	△75	△70
法人税等の支払額	△54,000	△99,646
法人税等の還付額	921	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,216	△83,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△42,038
無形固定資産の取得による支出	△600	△1,667
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
子会社株式の取得による支出	△70,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	34,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,779
出資金の払込による支出	△18,010	—
出資金の回収による収入	—	5,168
投資事業組合からの分配による収入	4,333	3,239
敷金の回収による収入	—	3,508
敷金の差入による支出	—	△50,877
その他	△2	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,280	△46,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△15,402
株式の発行による収入	72,770	2,560
新株予約権の発行による収入	—	334
上場関連費用の支出	△8,052	—
リース債務の返済による支出	△647	△667
非支配株主への配当金の支払額	△490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,580	△13,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,540	11,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,975	△132,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,180	1,399,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,156	1,266,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業所及び連結子会社を拠点として事業活動を行っており、事業の内容、役務の提供方法並びに類似性に基づき事業を集約し、「公民共創事業」「グローバルイノベーション事業」「メディアPR事業」「HR事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

公民共創事業：企業の自治体向けマーケティング支援業務

グローバルイノベーション事業：日系大手企業のイノベーション創出及び企業変革支援業務

メディアPR事業：成長企業のブランディング及びマーケティング支援業務

HR事業：人材紹介及び採用業務のアウトソーシング業務

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、HR事業の立ち上げに伴い、「HR事業」を報告セグメントとして追加し、従来「メディアPR事業」に含まれていたHIKOMA CLOUD(採用CMS)に係る部分について、報告セグメントを「HR事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸 表計上額 (注) 2.
	公民共創事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	HR事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	356,403	101,501	153,222	3,870	614,997	—	614,997
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	190,135	311,475	220,483	56,360	778,454	—	778,454
顧客との契約から生じる 収益	546,539	412,976	373,705	60,230	1,393,451	—	1,393,451
外部顧客への売上高	546,539	412,976	373,705	60,230	1,393,451	—	1,393,451
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	546,539	412,976	373,705	60,230	1,393,451	—	1,393,451
セグメント利益	168,666	162,450	213,088	36,602	580,807	△335,692	245,115
セグメント資産	103,030	126,362	89,181	7,522	326,097	1,851,349	2,177,446
その他の項目							
減価償却費	—	6,387	—	—	6,387	3,048	9,435
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	3,222	3,222

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,851,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸 表計上額 (注) 2.
	公民共創事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	HR事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	357,529	95,759	137,751	33,939	624,980	—	624,980
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	194,860	285,694	231,531	91,813	803,900	—	803,900
顧客との契約から生じる 収益	552,389	381,454	369,283	125,752	1,428,880	—	1,428,880
外部顧客への売上高	552,389	381,454	369,283	125,752	1,428,880	—	1,428,880
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	3,500	3,500	△3,500	—
計	552,389	381,454	369,283	129,252	1,432,380	△3,500	1,428,880
セグメント利益又は損失 (△)	163,592	116,166	229,836	△71,761	437,833	△387,760	50,072
セグメント資産	79,325	141,494	75,101	85,674	381,596	1,727,470	2,109,066
その他の項目							
減価償却費	—	5,935	—	—	5,935	14,129	20,064
のれんの償却額	—	430	—	5,685	6,115	—	6,115
減損損失	—	3,010	—	—	3,010	—	3,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	69,242	69,242

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△387,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,727,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	公民共創事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	HR事業	計		
当期末残高	—	—	—	47,379	—	—	47,379

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	626.60円	629.54円
1株当たり当期純利益	92.67円	2.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.39円	2.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	177,147	4,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	177,147	4,656
普通株式の期中平均株式数(株)	1,911,595	1,931,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,821	7,364
(うち新株予約権(株))	(26,821)	(7,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。